

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-96-8149
FAX 0265-76-9117
E-mail gki@nacity.jp

Vol.50

伊那市議会12月定例会では33議案と請願・陳情8件・議員提出議案10件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案等

(一般案件)

- ◆箕輪町及び南箕輪村との伊那地域定住自立圏形成に関する協定の変更
- ◆市道路線の変更
- ◆公の施設の指定管理者の指定(財産(土地)の処分)
- ◆規約案件
- ◆伊那中央行政組合規約の変更
- ◆(条例案件)
- ◆全部を改正する条例
- ◆伊那市霊園条例
- ◆一部改正等の条例
- ◆伊那市組織条例等
- ◆伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例
- ◆伊那市税条例等
- ◆伊那市手数料徴収条例
- ◆伊那市デイサービスセンター条例
- ◆伊那市介護予防施設条例

- ◆伊那市火葬場条例
- ◆伊那市山荘条例
- ◆伊那市農業公園条例
- ◆伊那市キャンプ場条例
- ◆伊那市非常勤消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
- ◆伊那市体育施設条例
- ◆伊那市水道事業給水条例
- ◆伊那市一般職の任期付職員採用等に関する条例及び伊那市一般職の職員の給与に関する条例
- ◆伊那市特別職の職員の給与等に関する条例
- ◆廃止する条例
- ◆伊那市短期入所施設条例

(予算案件)

- ◆平成28年度補正予算
- ◆一般会計第3回補正
- ◆国民健康保険特別会計第1回補正
- ◆介護保険特別会計第2回補正
- ◆簡易水道事業特別会計第1回補正
- ◆水道事業会計第2回補正
- ◆下水道事業会計第1回補正
- ◆一般会計第4回補正

(人事案件)

◆農業委員会委員の任命

決議

- ◆放射能汚染された廃棄物及び汚染土を持ち込まないことを求める決議

意見書の提出

- ◆免税軽油制度の継続を求める意見書
- ◆給付型奨学金制度の創設等を求める意見書
- ◆地域活性化の拠点となる高遠高校の存続と35人以下学級の導入を求める意見書
- ◆放射性廃棄物を全国に拡散させないよう求める意見書
- ◆誰もが安心して利用できる医療介護の実現を求める意見書
- ◆子ども・障がい者等の「医療費窓口無料化」を求める意見書
- ◆(請願・陳情)
- ◆免税軽油制度の継続を求める請願
- ◆給付型奨学金制度の創設等を求める請願
- ◆地域活性化の拠点となる高遠高校の存続と35人以下学級の導入を求める意見書を県知事に提出するよう求める請願
- ◆放射性廃棄物を全国に拡散させないよう求める陳情

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	白鳥敏明	野口輝雄	丸山徹一郎	八木 択真	唐澤 千明	唐澤 稔	橋爪 重利	宮島 良夫	竹中 則子	中山 彰博	平岩 國幸	飯島 進	若林 敏明	飯島 光豊	柴 満喜夫	前澤 啓子	前田 久子	柳川 広美	飯島 尚幸	伊藤 泰雄	黒河内浩(議長)	本会議結果
条例案件	◆伊那市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○		可決
	◆伊那市下水道条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	
請願・陳情	◆誰もが安心して利用できる医療・介護の実現を求める意見書の提出を求める陳情	採趣	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	○	☆	○	☆	☆		採趣
	◆「駆け付け警護」付との閣議決定を撤回し南スーダンPKOからの撤退を求める陳情	不採	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×		不採
	◆立憲主義全否定の自民草案案を撤回し憲法審査会の審議中止を求める陳情	不採	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×		不採
	◆下水道使用料の値上げストップを求める請願	不採	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×		不採
議員提出議案	◆地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出	省付	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	◆カジノを中心とする特定複合観光施設(IR)区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める意見書の提出	省付	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×		否決
	◆カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の整備に当たっては慎重な措置を講ずることを求める意見書の提出	省付	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○		可決

12月定例市議会 一般質問から

伊那市議会12月定例会の一般質問は、12月7日、8日、9日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



「伊那市の危機管理」について

飯島進議員 長藤地区に避難勧告が発令された。災害発生時の小中学校の連携協力体制は。

答 **教育委員長** 災害発生時各学校は、自校の児童生徒の安全確保が第義。連携協力体制は、必要に応じて対応したい。

問 **飯島進議員** 長藤の対岸、鍛冶村が対象とならなかったのは。

答 **市長** 区域の判定は土砂災害危険度判定メッシュにおける5km四方が現在の精度。東高遠地区は、メッシュ内に含まれていなかった。

「中村家住宅の有効活用」について

問 **飯島進議員** 指定緊急避難場所では、テレビやボードなどで情報を見える化するべき。

答 **市長** 災害情報の伝達がうまくいっていないことは度々指摘される。平成29年度からテレビやホワイトボード等も補助金の対象とする。

問 **飯島進議員** 家に帰りたい避難者と制止する消防団で揉め事があったが。

答 **市長** 市と消防団で情報共有を今まで以上に図りながら、消防団としての災害対応の具体的な行動指針を考えて行きたい。

問 **飯島進議員** 中村家住宅を有効活用すべき。

答 **市長** 「中村家住宅庁内活用検討委員会」で検討している。集客と同時に収益の増加も大事。交流人口と観光客の増加を目指したい。

教育委員長 中村家住宅は、歴史的、文化的価値を有する建物。他の文化財と関連させ、物語性を持たせて広報する。文化財としても活用し、長く保存できるように整備していきたい。



「企業版ふるさと納税」について

問 **飯島尚幸議員** 企業にとって法人住民税などの優遇措置がある企業版ふるさと納税制度の活用へ、積極的に取り組むべき、と強く提言する。

答 **市長** 「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」を宣言して、各事業を策定している。これらの推進のため寄付の獲得を目指していく。提言の「若者世代への奨学金返済の肩代わり制度」や、「ソフトボール用グラウンド整備」などは、寄付での運用とは別に市の課題として考えていく。

道路の路面下の空洞調査について

問 **飯島尚幸議員** 昨今の全国的な道路陥没事故の被害状況は深刻。市内の緊急輸送道路など路面下空洞調査は重要。国土強靱化計画に策定する考えは。

答 **市長** まずは道路サンプル調査を含め検討する。



子どもの貧困の解決のために

問 **飯島光豊議員** ①就学援助を支給する子どもは。

②入学前に新入学援助費支給を。③学用品等再使用する仕組みを。④国基準下回る支給額見直しを。⑤子ども医療費の窓口無料化を。⑥18歳までの通院の医療費無料化を望む声が多くあるが。⑦小中生への給食費の無償化を。⑧県下で大学・高校生を対象に卒業後一定期間の居住や就労を条件にした給付型奨学金制度を設ける市もある。伊那市も独自の給付型奨学金を創設したら。

答 **市長** ⑤県の方式見直しの検討がされる可能性があり注視したい。⑥市単独で18歳までの外来診療の対象拡大は考えていない。⑧他市の例について研究する。

教育長 ①就学援助を受ける子どもは人数は646人(10.92%)である。②税のシステム上7月支給。課題も多くあり、入学前に支給する他市の動向も見ながら研究したい。③すでに運用を行っている学校もあり、校長会等で検討していく。④国基準の下回りは検討の余地。⑦多額の予算が必要となることから無償化は考えていない。経済的理由による就学困難者には給食費を援助している。⑧県内で市独自の奨学金制度がある市は4市。基金創設等財政上の課題もあり、若者人口増加策との関連で商工部門・人口増部門と連携を図りながら必要に応じ制度創設に係る研究を行いたい。



スポーツを生かした地域活性化について

問 唐澤稔議員 地域の協力を得ながら行っているスポーツ大会の運営について支援できないか。

答 市長 第3次行政改革大綱では、各種スポーツイベントのスクラップ&ビルドが取り組み項目になっているが、今後も市としての必要な支援は行っていく。体育協会の関係の大会については、使用料の減免措置も行っている。

問 唐澤稔議員 大会等に合わせて屋台や朝市を出店する考えは。

答 市長 高校駅伝など、県外からの参加が多いものについては、魅力の発信や観光につながる取り組みを行っている。

● 県営伊那野球場について

問 唐澤稔議員 来年4月に県から移管される県営伊那野球場について、高校野球の誘致や柿落しについての考えは。

答 市長 今後高校野球の大会開催については、長野県高校野球連盟に働き掛けを行っていききたい。移管後の柿落しは、4～5月に案として、信濃グランセローズの公式戦や、小中学生を対象とした野球教室などを検討したい。



八木 眞真

● 伊那市は住民の地域活性化の活動を応援しているのか

問 八木 眞真議員 朝マルシエ、伊那谷ガレット協議会に旧市役所市営駐車場の使用を許可しなかった理由は。

答 市長 目的外使用は原則できないことをお伝えし、近隣の公園利用を提案した。

問 八木 眞真議員 指定管理者は「地域活性化のためなら」と協力的だった。

答 市長 目的外使用で認められているイベントは、市が主催するものであり、指定管理者と協定している。

● 山小屋管理人の公募は適切だったのか

問 八木 眞真議員 山小屋管理人の公募は、塩見小屋だけが交代した。特定の管理人を代えたかったのでは。

答 市長 前管理人に「公募するので手を挙げて」と伝えてあった。代えるつもりならそんな話はしない。

問 八木 眞真議員 過去に市の顧問弁護士に「どうすれば塩見小屋の管理人を追い出すことができるか」という法律相談をしたとの事実が出てきた。関係者の証言もあり、具体的内容も把握している。

答 市長 記憶にない。

問 八木 眞真議員 公募の手法は否定しないが、法廷で争うことになるリスクを押してまで公募を強行したのはなぜか。何か問題があったのか。

答 市長 特段管理人に問題があったから代えるということではない。



自鳥 敏明

● 真の「子育て世代にぴったりの田舎の実現に向けて」

問 白鳥 敏明議員 子育て世代にぴったりの田舎として保育料低減の要望が強い。第2子以降の保育料無料化の検討を。

答 市長 第2子以降を無料化するには、年間2億円の財源が必要で現段階では予定していない。来年度は前回改定から

3年目であり、2年間の成果と他市との比較をし、保育料の見直し検討をする。

問 白鳥 敏明議員 過疎地域の小規模保育園の定員を見直し、保育園を存続させ、二校一園体制の維持を。

答 市長 保育園の定員を見直しして存続することを繰り返していても、地域の人口の減少に歯止めを掛ける活動がなければ、近い将来には子どもがいなくなり、廃園となってしまう恐れがあるため、基準の見直しはしない。

● 美篤小学童クラブの専用施設の検討について

問 白鳥 敏明議員 美篤小学童クラブは、施設共用での開設、利用児童が増加している現状である。学童クラブ専用の施設での開設の検討を。

答 教育次長 美篤小学童クラブの施設整備については、美篤小学校の給食室建替えによる後利用や教員住宅の活用等も考慮した上で検討していきたい。



柴満喜夫

● 市街地循環バス「イーナちゃんバス」の御園区まで延伸について

問 柴満喜夫議員 現在の市街地循環バスのルートでは、御園区住民がこのバスを利用するには、前橋町あるいは伊那保険事務所まで、徒歩で行かなければならない。特に一人暮らしの高齢者は徒歩が困難な人が大勢おり、また免許証返納者や免許を持たない区民もいるため、御園区まで延伸して循環バスの利用が出来るよう強く要望する。御園区民は市役所へも行けない現状がある。

答 市長 現在計画されている3市町村縦断路線には、御園区内に5か所の停留所が設けられる。南箕輪村の「まっくんバス」も御園区内を運行している。これらの運行をまずは活用してほしい。

他地区からも延伸の要望があるが、市街地循環バスは利用者が定着・増加してきているため、しばらくこのままで運行することとし、今後の課題として考えていきたい。

● どうなる環太平洋連携協定(TPP)の影響について

問 柴満喜夫議員 今後、伊那市において農業等を含

め、どの様な影響が予想されるのか。

答 市長 米国の次期大統領がTPPからの脱退を表明している。今後の国会審議を注視していきたい。



柳川 広美

問 下水道使用料値上げについて

答 市長 基本使用料を抑えて、所得の少ない世帯や使用の少ない世帯には配慮している。生活保護とそれに準じた世帯は特別の事情のある時は減免できる。処理場は今後小出南部・小出北部・春富などを他へ統合することを考えている。

問 福島原発事故から5年半、子どもたちを内部被曝から守るために

答 柳川広美議員 学校や保育園の給食の放射能測定は継続を。道路の路盤材に放射性物質で汚染されたものを使うべきではない。市の再生品利用基準は、伊那市に宮田村のような最終処分場計画はあるのか。

定は継続を。道路の路盤材に放射性物質で汚染されたものを使うべきではない。市の再生品利用基準は、伊那市に宮田村のような最終処分場計画はあるのか。

答 市長 給食の測定は来年度から休止する。再生品は県の基準にある再生砕石を利用して。環境基準以下でアスベストを含まないもの。市内では最終処分場計画はない。廃棄物の圏域外からの搬入には充分注視していきたい。



橋爪 重利

問 通学費等への補助について

答 橋爪重利議員 遠距離通学では6km以上の遠距離通学で、スクールバス等使用者への交付要綱を定めてある。6km未満の中距離通学者は対象外で自転車の購入が必要。中学校統合後の保護者負担の公平から全額補助が望ましいが、一部補助や定額補助の方法もある。入学時には制服等購入で保護者の負担が大きい。自転車購入への補助は。

答 教育次長 距離の基準は国の規定であり、特別交付税算定の基準でもあるため、補助は考えていない。

問 橋爪重利議員 小中学校入学時の祝い金は。

答 市長 多額な予算が必要になるため支給は考えていない。経済的就学困難者には、就学援助費を支給している。

問 保育園整備について

答 橋爪重利議員 保育園、小中学校の耐震化が進んでいる中、昭和38年建設の新山保育園は方針が出ていない。建築年度が古く木造でもあり、耐震性については、極めて低い。避難などすぐに対応出来ない幼児保育は大きな危険を伴う。新山保育園の改築は。

答 市長 老朽化が著しい。地域活動により再開した保育園であり園児数についても当分基準を満たす。地域活動の後押しもあり改築が必要な施設。



前田 久子

問 市営住宅の施策について

問 前田久子議員 若宮団地は老朽化が著しいためか入居者が減少している上、高齢者への福祉面での支援が課題であり、住生活基本計画の見直しが必要と考える。①計画の見直しは2年後だがコンセプトをどこに置くか。②団地建て替えは財政面で無理といたが、国が補助して民間事業者が建設、それを市が市営住宅として借り上げる制度がある。団地建て替えの考えはないか。

答 市長 ①若者、子育て世代や高齢者が安心して住める環境整備のため、民間住宅の利活用も視野に、国の計画に沿った見直しを行う。②今後、住環境が変わる地域であり、借り上げ型ではなく、子育て世帯、高齢者支援の住宅を建て替える予定。③来年度、地域ケア会議を立ち上げ、住民とともに考えていきたい。

問 高齢者支援者へのポイント導入について

答 前田久子議員 地域の高齢者の方々に、市からの感謝の気持ちとして、ボランティア・ポイント制度の導入を。

答 市長 元気な高齢者等が、地域で高齢者を支える体制づくりをしている。ポイント制度もその中で検討したい。

問 竹中則子議員 寄付金の活用方法と市民への広報を。



竹中 則子

問 竹中則子議員 寄付金の活用方法と市民への広報を。

答 市長 寄附の募集は、地域の活性化につながる地方創生の一環となるように進めている。寄付者のニーズを分析し、魅力ある返礼品のラインアップや、12月31日迄寄付を受け入れるなど職員の結果と考えている。寄付者の御好意に対して、市の様々な事業にどのように活用されているかを、市報などを通じて十分周知していきたい。

問 竹中則子議員 今後の課題は。

答 市長 現在160種類程の返礼品を提供しているが、今後も伊那らしい品を商工会議所、JAなどから紹介を受けていきたい。ふるさと納税が制度と

していつまで存続するか不確定であり、活用方法の検討を進めるとともに、市民の親戚や知人への紹介についても機会を捉えてお願いしていきたい。

● 若者に夢を グローバルな視野を

問 竹中則子議員 若者の国内外への派遣事業の検討を。まず友好都市から。

答 市長 修学旅行や社会学、各校独自の中で伊那市以外の土地を知り、改めてふる里伊那市の良さを再認識することもある。海外派遣事業は以前実施していたが、公平性の観点からとりやめた経過があり、新たに実施することは考えていない。



平岩 國幸

● リニア中央新幹線による 飯田線の活性化について

問 平岩國幸議員 飯田市に長野県駅が設置されるが、長野県駅と飯田線のアクセスについてどのように進展しているか。

答 市長 長野県と伊那谷の關係自治体で「伊那谷自

治体会議」を設置し、リニア開通を見据えた町づくりのため、リニアバレー構想を策定して検討している。飯田線のアクセスについては、利便性の確保が最も必要と考

問 平岩國幸議員 飯田線の利便性を考えると、以前運行していた急行便は絶対必要なものと思うがどうか。

答 市長 J R飯田線の活性化のため、期成同盟会も特急の乗り入れについて繰り返し要望してきた。今後も継続してJ R東海に強く要望する。

● 農地の耕作放棄地と 荒廃及び遊休農地について

問 平岩國幸議員 荒廃農地の復元は大変困難であり、どの様に維持管理をしたら良いのか。

答 農業委員会会長 荒廃農地の解消は、地域の担い手等との貸借により耕作の継続を行う事が最も有効の手段であるが、条件が不利な農地は請け手が少ないのが悩みである。

農林部長 中山間地の畦畔面積は広く草刈り作業はご苦労が多い。大型草刈り機の導入については、農業振興センターと研究し少

しても効率よく作業が出来るよう考えたい。



宮島 良晃

● 新山保育園の建て替え について

問 宮島良夫議員 築53年経った新山保育園の建て替えは。また、新山保育園の給食は富県保育園から運搬しているが、冬季について道路の凍結など、運転に不安がある。新山保育園にも給食調理室があるので再開するべき。

答 市長 保育園については建て替える方向で考えていく。建て替え時期や場所については今後検討していく。ふるさと納税での建て替えも考えられる。給食調理場については、地元の皆さんと共に総合的に考えていきたい。

問 新山小学校給食のその後

宮島良夫議員 整備計画では、給食を富県小学校から運搬する方針が出ているが、その後変わりが無いのか。保育園・学校は避難所として使用されるこ

とから、調理場が無くなるのは問題がある。

答 市長 給食調理場については、小学校のランチルーム、保育園給食も含め、どのような方法が良いか地元の皆さんと総合的に考えていきたい。

● 安全衛生教育について

問 宮島良夫議員 伊那市役所では公務災害が多く発生している。臨時職員の皆さんも含め、雇入れ時の安全衛生教育は。

答 市長 長期休業中を中心に各種の研修を行っている。経験を積んだ職員が朝礼などで指示をしている。



若林 敏明

● 健康経営とインフルエンザ

問 若林敏明議員 早くもインフルエンザが流行。若い人も若さも、健康は本人や家族の幸せ、加えて市の医療費縮減になる、それが「健康経営」。ICT化で市民の健康データを見える化し成果を挙げた市もある。果たして伊

那市は。

答 市長 インフルエンザによる医療費給付はおおよそ2700万円。予防及び早めの予防接種を促す。ICT推進はこれからだ。データや動画等をわかりやすく提示する端末機導入を検討する。

● ふるさと納税40億円

問 若林敏明議員 今年40億円が見込まれるふるさと納税だが、伊那ブランドを発信できるギフトの厳選と使途明確化が大事。地域づくりや市民活動にも役立てて。

答 市長 ギフトは農業・商工団体などに推薦頂き厳選する。特定事業のための企業版やクラウドファンディングも検討する。新春に説明会を開催予定。

● IoT新産業技術推進の 展望と課題

問 若林敏明議員 新しいICT技術を産業振興に活かす取り組みの実証と、その先どうなるのか見えないが進捗は。

答 市長 食害と松枯れ対策のドローンとスマート農業に取り組む。共に10月に委員会が設置され研究が始まった。



ふるさと納税の返礼と募集についての提案

野口輝雄議員 ふるさと納税を安定的に継続するために、納税者と市との心のつながりを大切にしたい返礼と、目的を明確にした納税の募集を行ったかどうか。

市長 これまでも納税者に対して、礼状、定規、宿泊券、林道バスの乗車券など贈ってきた。提案いただいた特定の事業を個別に募集するクラウドファンディングは、理想の事業であるが課題も多い。新たな取り組みとして検討したい。

小中学校の教育現場より

野口輝雄議員 児童の健康が損なわれないような配慮と、図書館蔵書データベースの端末機の増設をお願いしたい。

教育長 貧困と健康格差については把握していない

が、健康管理は大変重要なことと捉え細やかに気を配っている。今後も家庭との連絡を密に取り、健康状態の把握に努める。端末機の増設については、稼働後学校規模や現場の状況を確認しながら検討をする。

前澤啓子



入区費・区費をもっと安く

前澤啓子議員 入区費・区費が高く負担、区に入れないとの声がある。市長から見直し提言等すべき。

市長 それぞれ区の規約で決められており、行政では指導できない。

前澤啓子議員 入区費は10万円以上、入組費も5万円以上の組もあり、区や組に入れないとの実態がある。北海道や東北ではこのような制度はない。移住定住の促進のために、入組費の情報等を集め移住の前に情報を開示すべきでは。

市長 各自自治組織の実情によるものであり、行政が

指導するものではない。課題は実態調査し、今後告知していきたい。

地元負担を小さく

前澤啓子議員 区費が5万円以上の区もある。区費が高い原因として、除雪費や街灯の電気料、道路改修の地元負担などがある。南箕輪村では道路の地元負担はなく、地元道路の除雪費も村が出している。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

市長 伊那市は道路延長が長く、全てを公費で除雪額を補助しており、道路等は公平な受益者負担をお願いしている。

全国学力・学習状況調査の活用と課題について

唐澤千明議員 ①平成19年に43年ぶりに復活した全国学力テストについてどのように捉えているか考えを。②「ゆとり教育」から「脱ゆとり教育」に変わったことについてどのように捉えているか。

市長 ①他市町村を参考にして支援したい。来々4月着工、平成30年早々の開業予定。②新山診療所は実質4人まで患者が減少、維持継続に代わる方向性を検討。③東部地区全体を見据えた診療体制を考えたい。

市長 ①他市町村を参考にして支援したい。来々4月着工、平成30年早々の開業予定。②新山診療所は実質4人まで患者が減少、維持継続に代わる方向性を検討。③東部地区全体を見据えた診療体制を考えたい。



伊那市50年の森林(もり)ビジョンについて

中山彰博議員 計画達成の意気込みは。

市長 今着手することで、森林資源が富と雇用を生み出し、次世代に引き継ぐことができる。また、そこから生まれる利益を地域社会に、市民に還元するための意思表示として取り組む。

中山彰博議員 里山整備、間伐事業の取り組みの実績とビジョンとの整合性は。

農林部長 森林整備作業に積極的に取り組み、H24～H27年で民有林の4178ha、12.5%が整備された。年間900ha整備する計画。今後も国・県との連携を図り、法人向けふるさと納税も利用して、ビジョン達成に取り組む。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

中山彰博議員 過去にも質問した生産森林組合への支援策の進捗状況は。

答 市長 法人市民税の1/2を補助してきている。依然材価が安く厳しい状況は承知している。県と共に検討しながら材の有効活用と有利な補助事業の導入に取り組みたい。



丸山 敬二郎

問 丸山 敬二郎議員 周辺に伊那市の情報を発信する案内所の設置を。

答 市長 小黒川PA内に、伊那市はじめ上伊那全体の情報発信拠点を設置することも考えられる。NEXCO中日本とも協議していきたい。

問 丸山 敬二郎議員 周辺の開発が予想される。市としての整備計画を。

答 市長 庁内において検討しているが、今後地元の意見も聞きながら開設までに土地利用方針をまとめていく。

伊那市50年の森林(もり)ビジョンについて

問 丸山 敬二郎議員 ビジョン推進の体制は。新しい課等の設置は考えないか。

答 市長 27名のビジョン推進委員を委嘱した。実務は耕地林務課が分担する。課等の設置については、今後の事業展開に合わせて検討していきたい。

問 丸山 敬二郎議員 ビジョン推進の事業費は。

答 市長 年間、ソフト面で1000万円、ハード面で1500万円程度必要と考える。財源は交付金、ふるさと納税などを当てたい。



お知らせ

請願・陳情

【大切なお知らせ】

請願・陳情の取扱いにつきまして、一部変更となりましたのでお知らせします。

○変更点

- 1 提出期限が、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日の正午までとなります。
- 2 郵送で送られた陳情については、議員に配布のみとし、審査は行いません。

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日の正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月17日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえご提出ください。)

傍聴にお越しください

12月定例会市議会は、41人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでもお気軽に傍聴にお越しください。

なお、団体が傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

- デジタル **11** チャンネル STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は
- デジタル **511** チャンネル

次回3月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」3月号をご覧ください。

公式フェイスブック

伊那市議会では、公式フェイスブックを開設しています。最新の情報を掲載していますので是非ご覧ください。

<http://www.facebook.com/inashigikai>



黒河内 浩 議長

市議会議員は、年賀状・暑中見舞いを出すことができません。

市議会議員は、公職選挙法の規定により市民の皆様に年賀状や暑中見舞いなど、時候のあいさつ状を出すことができません。また、祭事や慶事等の場合に寸志、差し入れ、お祝いなど寄附をすることも禁止されています。

社会委員会の活動報告

社会委員会は、10月24日～26日に、愛知県北名古屋市で「健康寿命を延ばす」、島根県邑南町(おおなちよう)で「日本一の子育て村と、地域おこし」、奈良県葛城市で「ICカードを活用した高齢者の健康・買物支援」について、視察しました。

●『北名古屋市』(愛知県) 健康寿命を延ばす

北名古屋市は「健康プラン21計画」を策定し、「健康ドーム」を拠点に健康寿命を延ばすことに取り組んでいます。

健康ドーム内には、元気測定



北名古屋市、健康ドームの視察

室(血圧・体重・体力測定)やトレーニング室(ウォーキング・筋力

トレーニング機器完備)、体育館(2階にウォーキングコース併設)

等、色々な施設がありました。また、ドーム利用の間は、0歳から

6歳の子供を「ドーム託児」として預かる施設や、温泉施設もありました。

りました。

トレーニング室利用の効果として、利用者は一人あたりの年間医療費が、市民の平均より約6万3千円抑制、要介護認定率が市民の平均より4%低い結果となったとの事でした。

この活動が評価され平成26年に「健康寿命のばそう！アワード」で、厚生労働省健康局長優良賞を受賞されました。

●『邑南町』(島根県) おおなちよう 日本一の子育て村と、 地域おこし

邑南町は人口減少に歯止めを掛けるため、平成23年に攻めと守りの定住プロジェクトとし、攻めの「A級グルメ構想」と、守りの「日本一子育て村構想」+「徹底した移住者ケア」に取り組んでいました。

A級グルメ構想は「A級グルメ立町」を掲げ、野菜栽培から町の良質な農産物を使い料理の提供までする地域おこし協力隊「耕すシエフ」や「アグサポ隊」等30人で活動展開。結果5年で起業家目標5人が43人に、定住者200人目標が240人と成果を出し、町民満足度81%という素晴らしい町づくりをしていました。



邑南町の視察

日本一子育て村構想は「子育てするなら邑南町」を掲げ、第2子目から保育料無料、保育所の完全給食。中学生まで医療費無料、町内唯一の高校存続のための寮費、通学費の補助。教育奨学金は医療福祉従事者育成。農業後継者育成奨学金制度等で「経済的負担の軽減は十分、これ以上必要なし」という評価が出る程充実していました。

保育園、学校の存続は移住定住には必須条件で、園児6人の保育園がありました。が、地元の要望がある限りは、統廃合しないと決めておりました。

また赤ちゃん誕生時は町内全域へ放送してお祝いする等、地域全体で子育て応援してきた結果、平成26年合計特殊出生率が2.07となり、人口減少に歯止めが掛かり、合併十年で初めて人口が20人増加したとのことでした。

●『葛城市』(奈良県) かつらぎし ICカードを活用した 高齢者の健康・生活支援

葛城市は、中将姫伝説の當麻寺や相撲発祥の地として歴史的名にも有名で、自然豊かな街です。

最先端のICT街づくりを推進するために新時代葛城クリエイション研究会を創設し、大学や企業(13社)と産学官連携組織を作り、役割分担し取り組んでいました。

市民にICカードを発行し、買い物困難者支援や健康管理・増進事業等に活かしていました。

市民はサポートハウスで活動量計をかざすと、保健師が分析してテレビ電話で健康相談や健康レシピの提案を受けられる画期的なシステムでした。

実証結果で市民の自発的な健康管理に成果が上がっていました。

議会ICT推進委員会の活動報告

一步前へ! タブレット端末導入で更なる議会改革を

今年度新たに設けられた本委員会は、伊那市議会のICTによる情報化を推進するための委員会で、各会派から1人ずつの委員で構成されています。目下、今年度議員全員に貸与されたタブレット端末(iPad)を使いこなすべく悪戦苦闘しています。

●ICTによる情報化の目的

そもそも議会がICTによる情報化を目指すには3つ目的があります。

1 経費と労務の縮減

会議の度に配布される膨大な紙資料を減らすこと(ペーパーレス)により、印刷経費の削減に加え、事務局のコピー・ファックス・郵送など経費と労力を省くことができます。(試算・10年間で2600万円)

2 議会活動の深化・効率化

議案書・予算書・各種計画書などのデータが手元にあることで議論も深まり、また迅速な認識共有が可能になります。

3 市民にわかりやすい議会

議員はいつでもどこでもタブレット端末を携行し、正確でわかりやすい情報を市民の皆さんに提供するために役立っています。

●本年度の活動内容

導入初年度の今年度は、先進地の視察、機種選定、貸与規程、会議への持込基準などの整備を行い、この9月からは実際にタブレット端末を使い始め、11月臨時議会で試験運用し、12月定例議



11月臨時市議会の様子

会から本格的に使い始めました。最初は皆不安は隠せない様子でしたが、講習会を重ねる中でだんだんと使いこなせるようになり、正に「習うより慣れろ」とはこのことでした。しかし、まだまだ習熟が必要で引き続き講習を計画しています。
また、使ってみてわかってきた技術的な課題や、市長部局ほか執行部抜きでのICT推進の限界も見えてきました。今後はそこに焦点を当て取り組みます。

●飯能市議会の視察(埼玉県) タブレット端末活用先進地

8月3日に視察した飯能市議会は、タブレット端末の有効活用による議会改革を目指し、平成24年度に導入しました。現在、議員19台、事務局3台、執行部(参事以上)35台を所持しています。市全体の活用展開となつていました。

また、議場に大型スクリーンを設置、テレビ中継画面を映し、議案書などを傍聴席から見られるようにしていました。

- タブレット端末の利用状況は、
- 1 全員協議会のペーパーレス化
 - 2 議会内の情報伝達(議員と事務局の間の各種文書送信など)
 - 3 危機管理上の緊急連絡
 - 4 政務調査活動(インターネット活用)
 - 5 本会議等における各種資料の閲覧

●ICT推進委員会の構成

導入により、紙使用量の削減、環境負荷低減、情報伝達の迅速化、政務調査活動の充実などの効果が生まれています。

導入により、紙使用量の削減、環境負荷低減、情報伝達の迅速化、政務調査活動の充実などの効果が生まれています。

- 委員 長 若林 敏明
副委員 長 丸山 徹一郎
委員 野口 輝雄
委員 前田 久子
委員 柳川 広美
委員 伊藤 泰雄
- 当委員会としては、ICT推進により更なる議会改革を追求します。

